

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
投資対象	「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

運用報告書(全体版)

しんきん 世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)

第191期(決算日:2021年12月10日)
第192期(決算日:2022年1月11日)
第193期(決算日:2022年2月10日)
第194期(決算日:2022年3月10日)
第195期(決算日:2022年4月11日)
第196期(決算日:2022年5月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)」は2022年5月10日に第196期の決算を行いました。

ここに、第191期から第196期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第191期～第196期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	11
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	13
分配金のお知らせ	14
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	15

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指標※		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	騰 落	中 率			
167期(2019年12月10日)	円 5,509	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
168期(2020年1月10日)	5,649		50	△ 0.7	26,160	0.8	91.7	—	15,962
169期(2020年2月10日)	5,437		50	△ 2.9	27,501	5.1	93.7	—	16,880
170期(2020年3月10日)	3,987		50	△ 25.7	28,036	1.9	92.6	—	17,032
171期(2020年4月10日)	3,869		50	△ 1.7	22,545	△ 19.6	92.2	—	13,187
172期(2020年5月11日)	3,735		50	△ 2.2	22,708	0.7	93.2	—	13,373
173期(2020年6月10日)	4,257		50	△ 2.2	23,573	3.8	92.5	—	13,158
174期(2020年7月10日)	3,807		50	15.3	25,924	10.0	91.8	—	15,520
175期(2020年8月11日)	3,970		50	△ 9.4	25,862	△ 0.2	92.8	—	14,354
176期(2020年9月10日)	3,877		50	5.6	26,984	4.3	92.5	—	15,370
177期(2020年10月12日)	3,812		50	△ 1.1	27,015	0.1	93.8	—	15,461
178期(2020年11月10日)	3,936		25	△ 0.4	28,138	4.2	93.9	—	15,779
179期(2020年12月10日)	4,455		25	3.9	28,413	1.0	97.3	—	16,772
180期(2021年1月12日)	4,572		25	13.8	29,587	4.1	98.0	—	18,327
181期(2021年2月10日)	4,659		25	3.2	30,724	3.8	97.0	—	18,683
182期(2021年3月10日)	5,078		25	2.4	31,608	2.9	98.2	—	18,788
183期(2021年4月12日)	5,231		25	9.5	32,677	3.4	96.2	—	20,161
184期(2021年5月10日)	5,414		25	3.5	34,641	6.0	97.1	—	19,747
185期(2021年6月10日)	5,501		25	4.0	35,185	1.6	97.9	—	19,993
186期(2021年7月12日)	5,320		25	2.1	36,146	2.7	97.9	—	19,570
187期(2021年8月10日)	5,304		25	△ 2.8	37,217	3.0	98.4	—	18,716
188期(2021年9月10日)	5,221		25	0.2	37,781	1.5	98.4	—	18,516
189期(2021年10月11日)	5,397		25	△ 1.1	37,684	△ 0.3	96.6	—	17,958
190期(2021年11月10日)	5,430		25	3.8	37,923	0.6	97.4	—	18,434
191期(2021年12月10日)	5,300		25	1.1	40,450	6.7	95.9	—	18,208
192期(2022年1月11日)	5,776		25	△ 1.9	40,182	△ 0.7	97.7	—	17,407
193期(2022年2月10日)	6,014		25	9.5	41,049	2.2	98.2	—	18,693
194期(2022年3月10日)	5,513		25	4.6	39,859	△ 2.9	97.9	—	18,880
195期(2022年4月11日)	6,190		25	△ 7.9	37,153	△ 6.8	97.6	—	17,013
196期(2022年5月10日)	6,009		25	12.7	41,922	12.8	96.0	—	18,870
			25	△ 2.5	39,136	△ 6.6	96.7	—	17,947

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジ
メント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するもの
はありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段そ
の他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用
等することは禁じられています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指標		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	ポイント	騰落率		
第191期	(期首) 2021年11月10日	5,430	—	40,450	—	95.9	—
	11月末	5,203	△ 4.2	39,105	△ 3.3	96.8	—
	(期末) 2021年12月10日	5,325	△ 1.9	40,182	△ 0.7	97.7	—
第192期	(期首) 2021年12月10日	5,300	—	40,182	—	97.7	—
	12月末	5,548	4.7	41,502	3.3	97.9	—
	(期末) 2022年1月11日	5,801	9.5	41,049	2.2	98.2	—
第193期	(期首) 2022年1月11日	5,776	—	41,049	—	98.2	—
	1月末	5,724	△ 0.9	39,265	△ 4.3	97.9	—
	(期末) 2022年2月10日	6,039	4.6	39,859	△ 2.9	97.9	—
第194期	(期首) 2022年2月10日	6,014	—	39,859	—	97.9	—
	2月末	5,746	△ 4.5	38,232	△ 4.1	97.6	—
	(期末) 2022年3月10日	5,538	△ 7.9	37,153	△ 6.8	97.6	—
第195期	(期首) 2022年3月10日	5,513	—	37,153	—	97.6	—
	3月末	6,177	12.0	41,507	11.7	97.0	—
	(期末) 2022年4月11日	6,215	12.7	41,922	12.8	96.0	—
第196期	(期首) 2022年4月11日	6,190	—	41,922	—	96.0	—
	4月末	6,103	△ 1.4	42,172	0.6	97.3	—
	(期末) 2022年5月10日	6,034	△ 2.5	39,136	△ 6.6	96.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

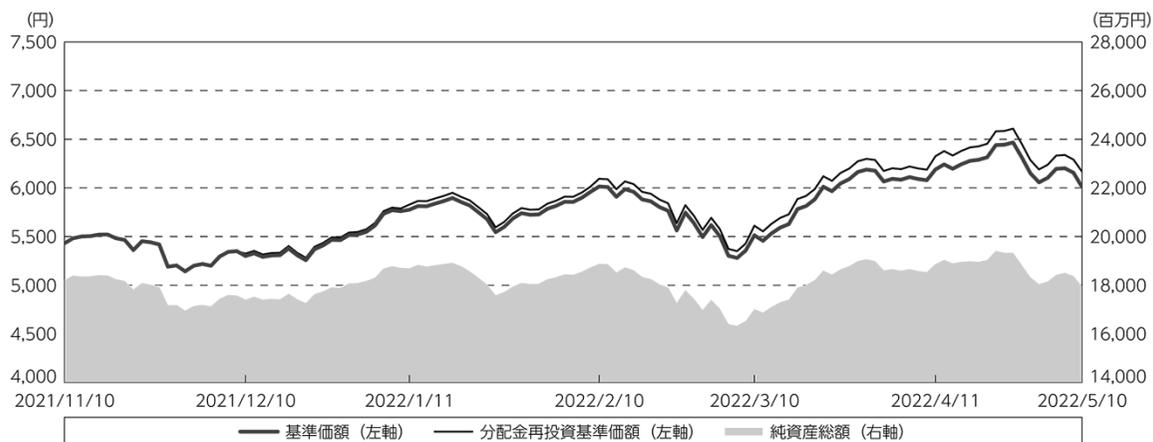
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中（第191期～第196期）の運用経過等（2021年11月11日～2022年5月10日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」を通じて、世界の先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・経済回復と好調な企業業績が継続したこと。
- ・新型コロナウイルスへの警戒感が後退したこと。
- ・投資対象通貨が円に対して上昇した(円安となった)こと。

<下落要因>

- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げと保有資産の縮小開始を決定し、さらに金融引締めを加速させるとの観測が高まったこと。
- ・インフレ懸念が一段と高まったこと。
- ・ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化。

＜投資環境＞

(2021年11～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。世界経済の回復と好調な企業業績などが支援材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染者数の増加やFRBの資産購入縮小のスピード加速への懸念が高まり、11月に調整する局面はありましたが、オミクロン株による重症化リスクは高くないとの見方が強まるなど、オミクロン株をめぐる過度な警戒感が後退したことに加え、堅調な景気と総じて好調な企業業績を背景に、上昇しました。ユーロ圏株式市場も上昇しました。新型コロナウイルスの感染者数の増加により、一部のユーロ圏諸国で行動制限が再導入されたことが嫌気され、下落する局面はありましたが、米国株式市場と同様に堅調な推移となりました。

参考指標の推移



(2022年1～3月)

グローバル株式市場は下落しました。米国の金融引締め観測やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化がマイナス材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は下落しました。堅調な景気などを背景にインフレ率が上昇する中、ロシアによるウクライナへの侵攻がインフレ懸念と金融引締め観測を一段と高めました。FRBは3月に0.25ポイントの利上げを実施し、さらなる金融引締めへの道筋を明らかにしました。ユーロ圏株式市場も下落しました。インフレ率の上昇、特にロシア産資源・エネルギーの供給減少による資源・エネルギー価格の上昇が個人消費に打撃を与えるとの懸念が高まりました。

(2022年4～5月)

グローバル株式市場は下落しました。高いインフレを抑制するために米国が金融引締めを加速することで、景気が減速するとの懸念が高まったことがマイナス材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は下落しました。FRBは5月に0.50ポイントの利上げを実施し、6月から保有資産の縮小を開始することを決定しました。パウエルFRB議長は今後複数回の会合で0.50ポイントの利上げを検討する可能性に言及しました。ユーロ圏株式市場も下落しました。ロシアとウクライナの紛争が続き、インフレが高止まりすることで、経済へ悪影響が及んでいます。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は当作成期首の42銘柄に対し、当作成期末時点では44銘柄になりました。

＜業種構成＞

参考指標（MSCI-KOKUSAIインデックス）対比で見た業種別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業 種	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
コミュニケーション・サービス	20.1%	8.1%	+12.0%
金融	18.6%	14.0%	+ 4.7%
ヘルスケア	15.6%	12.9%	+ 2.7%
生活必需品	12.1%	7.1%	+ 5.0%
エネルギー	11.4%	4.1%	+ 7.3%
情報技術	9.5%	23.3%	△13.8%
一般消費財・サービス	5.9%	11.4%	△ 5.4%
素材	4.4%	4.3%	+ 0.1%
公益事業	2.4%	2.9%	△ 0.6%
資本財・サービス	0.0%	9.2%	△ 9.2%
不動産	0.0%	2.7%	△ 2.7%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

業種別の当作成期中平均組入比率は、「コミュニケーション・サービス」、「エネルギー」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「情報技術」、「資本財・サービス」などの業種を低位としました。

「エネルギー」、「ヘルスケア」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「金融」、「一般消費財・サービス」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

<国別構成>

参考指標(MSCI-KOKUSAIインデックス)対比で見た国別の当作成期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	アメリカ	27.6%	73.4%	△45.8%
	カナダ	0.0%	3.7%	△ 3.7%
欧州地域	イギリス	31.6%	4.4%	+27.2%
	フランス	12.7%	3.4%	+ 9.3%
	ドイツ	9.2%	2.6%	+ 6.7%
	イタリア	7.1%	0.7%	+ 6.4%
	スペイン	3.3%	0.7%	+ 2.6%
	ベルギー	2.6%	0.3%	+ 2.3%
	オランダ	1.4%	1.4%	+ 0.1%
	スイス	0.2%	3.0%	△ 2.9%
	ノルウェー	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	デンマーク	0.0%	0.8%	△ 0.8%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	スウェーデン	0.0%	1.1%	△ 1.1%
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	2.3%	2.2%	+ 0.1%
	シンガポール	2.0%	0.4%	+ 1.6%
	香港	0.0%	0.9%	△ 0.9%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

国別の当作成期中平均組入比率は、「イギリス」、「フランス」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「イギリス」、「アメリカ」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「ドイツ」、「イタリア」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資後）は+13.6%となり、同期間の参考指標の騰落率△3.2%を16.8ポイント上回りました。主な要因は、業種別ではコミュニケーション・サービスやヘルスケアなどでの銘柄選択、国別ではイギリスやアメリカなどでの銘柄選択がプラスに寄与したことです。

＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益、売買益および基準価額等を勘案して、当作成期においては、1万口当たり各期25円（税込み）、合計150円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.469%	25 0.431%	25 0.414%	25 0.451%	25 0.402%	25 0.414%
当期の収益	7	25	25	10	25	25
当期の収益以外	17	—	—	14	—	—
翌期繰越分配対象額	1,487	1,850	2,088	2,074	2,269	2,301

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月11日～2022年5月10日)

項 目	第191期～第196期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	44	0.764	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.436)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.273)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.027)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.021	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.823	
作成期間の平均基準価額は、5,750円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

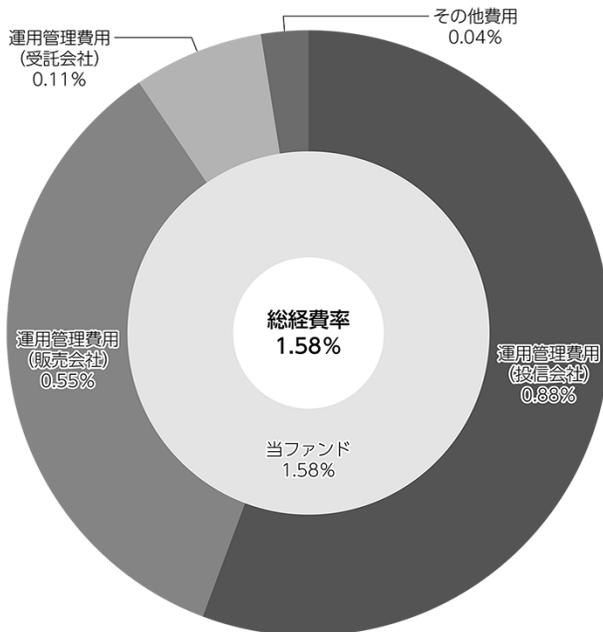
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月11日～2022年5月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第191期～第196期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	千口 9,963	千円 30,000	千口 897,731	千円 2,755,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年11月11日～2022年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第191期～第196期	
	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,183,792千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	22,846,509千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年11月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年5月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第190期末	第196期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		6,403,444	5,515,676	17,920,433

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項	目	第196期末	
		評価額	比率
		千円	%
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		17,920,433	99.2
コール・ローン等、その他		139,719	0.8
投資信託財産総額		18,060,152	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん世界好配当利回り株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(23,548,839千円)の投資信託財産総額(23,807,140千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年5月10日現在、1ドル=130.03円、1ユーロ=137.27円、1ポンド=160.37円、1スイスフラン=130.97円、1オーストラリアドル=90.07円、1シンガポールドル=93.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第191期末	第192期末	第193期末	第194期末	第195期末	第196期末
	2021年12月10日現在	2022年1月11日現在	2022年2月10日現在	2022年3月10日現在	2022年4月11日現在	2022年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,575,981,874	18,919,738,089	19,031,526,394	17,169,100,933	19,017,444,416	18,060,152,409
コール・ローン等	35,155,907	37,810,137	43,885,816	48,555,996	52,531,557	114,718,873
しんきん世界株配当利回り株マザーファンド(評価額)	17,380,825,967	18,661,927,952	18,867,640,578	16,995,544,937	18,844,912,859	17,920,433,536
未収入金	160,000,000	220,000,000	120,000,000	125,000,000	120,000,000	25,000,000
(B) 負債	168,809,770	226,736,971	151,441,951	155,197,286	146,588,169	113,141,412
未払収益分配金	82,111,115	80,904,267	78,487,066	77,157,076	76,220,911	74,668,340
未払解約金	64,097,316	121,573,031	49,630,119	56,945,178	45,766,279	15,540,020
未払信託報酬	22,572,652	24,232,063	23,296,187	21,066,785	24,572,525	22,903,965
未払利息	66	56	79	118	36	248
その他未払費用	28,621	27,554	28,500	28,129	28,418	28,839
(C) 純資産総額 (A－B)	17,407,172,104	18,693,001,118	18,880,084,443	17,013,903,647	18,870,856,247	17,947,010,997
元本	32,844,446,235	32,361,707,166	31,394,826,589	30,862,830,766	30,488,364,773	29,867,336,147
次期繰越損益金	△15,437,274,131	△13,668,706,048	△12,514,742,146	△13,848,927,119	△11,617,508,526	△11,920,325,150
(D) 受益権総口数	32,844,446,235口	32,361,707,166口	31,394,826,589口	30,862,830,766口	30,488,364,773口	29,867,336,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,300円	5,776円	6,014円	5,513円	6,190円	6,009円

(注1) 当ファンドの第191期首元本額は33,530,456,462円、当作成期中(第191期～第196期)における追加設定元本額は2,696,247,271円、同一部解約元本額は6,359,367,586円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第191期0.5300円、第192期0.5776円、第193期0.6014円、第194期0.5513円、第195期0.6190円、第196期0.6009円です。

○損益の状況

項 目	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
	2021年11月11日～ 2021年12月10日	2021年12月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年2月10日	2022年2月11日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年4月11日	2022年4月12日～ 2022年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,357	△ 3,783	△ 3,972	△ 3,123	△ 4,008	△ 5,287
支払利息	△ 3,357	△ 3,783	△ 3,972	△ 3,123	△ 4,008	△ 5,287
(B) 有価証券売買損益	△ 323,669,963	1,642,320,588	845,368,595	△ 1,438,137,169	2,146,421,965	△ 445,908,784
売買益	9,150,978	1,661,228,905	856,059,366	23,574,045	2,189,439,632	10,914,404
売買損	△ 332,820,941	△ 18,908,317	△ 10,690,771	△ 1,461,711,214	△ 43,017,667	△ 456,823,188
(C) 信託報酬等	△ 22,601,053	△ 24,259,563	△ 23,324,687	△ 21,094,838	△ 24,600,706	△ 22,932,608
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 346,274,373	1,618,057,242	822,039,936	△ 1,459,235,130	2,121,817,251	△ 468,846,679
(E) 前期繰越損益金	1,799,605,776	1,336,542,901	2,748,314,725	3,390,115,975	1,804,433,278	3,704,482,530
(F) 追加信託差損益金	△16,808,494,419	△16,542,401,924	△16,006,609,741	△15,702,650,888	△15,467,538,144	△15,081,292,661
(配当等相当額)	(3,141,803,815)	(3,115,687,788)	(3,064,715,368)	(3,057,011,734)	(3,070,376,737)	(3,077,376,260)
(売買損益相当額)	(△19,950,298,234)	(△19,658,089,712)	(△19,071,325,109)	(△18,759,662,622)	(△18,537,914,881)	(△18,158,668,921)
(G) 計 (D + E + F)	△15,355,163,016	△13,587,801,781	△12,436,255,080	△13,771,770,043	△11,541,287,615	△11,845,656,810
(H) 収益分配金	△ 82,111,115	△ 80,904,267	△ 78,487,066	△ 77,157,076	△ 76,220,911	△ 74,668,340
次期繰越損益金 (G + H)	△15,437,274,131	△13,668,706,048	△12,514,742,146	△13,848,927,119	△11,617,508,526	△11,920,325,150
追加信託差損益金	△16,808,494,419	△16,542,401,924	△16,006,609,741	△15,702,650,888	△15,467,538,144	△15,081,292,661
(配当等相当額)	(3,142,086,170)	(3,115,928,158)	(3,064,756,530)	(3,057,259,487)	(3,070,785,480)	(3,078,957,301)
(売買損益相当額)	(△19,950,580,589)	(△19,658,330,082)	(△19,071,366,271)	(△18,759,910,375)	(△18,538,323,624)	(△18,160,249,962)
分配準備積立金	1,743,081,797	2,873,695,876	3,491,867,595	3,345,119,671	3,850,029,618	3,795,083,130
繰越損益金	△ 371,861,509	-	-	△ 1,491,395,902	-	△ 634,115,619

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第191期計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,587,136円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,142,086,170円)および分配準備積立金(1,799,605,776円)より分配対象収益は4,967,279,082円(10,000口当たり1,512円)であり、うち82,111,115円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第192期計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,136,665円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,207,744,218円)、信託約款に規定する収益調整金(3,115,928,158円)および分配準備積立金(1,698,719,260円)より分配対象収益は6,070,528,301円(10,000口当たり1,875円)であり、うち80,904,267円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第193期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,671,866円)、費用控除後の有価証券等損益額(814,368,070円)、信託約款に規定する収益調整金(3,064,756,530円)および分配準備積立金(2,748,314,725円)より分配対象収益は6,635,111,191円(10,000口当たり2,113円)であり、うち78,487,066円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第194期計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,160,772円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,057,259,487円)および分配準備積立金(3,390,115,975円)より分配対象収益は6,479,536,234円(10,000口当たり2,099円)であり、うち77,157,076円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第195期計算期間末における費用控除後の配当等収益(64,218,198円)、費用控除後の有価証券等損益額(606,682,415円)、信託約款に規定する収益調整金(3,070,785,480円)および分配準備積立金(3,255,349,916円)より分配対象収益は6,997,036,009円(10,000口当たり2,294円)であり、うち76,220,911円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第196期計算期間末における費用控除後の配当等収益(165,268,940円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,078,957,301円)および分配準備積立金(3,704,482,530円)より分配対象収益は6,948,708,771円(10,000口当たり2,326円)であり、うち74,668,340円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第191期	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

運用報告書

親投資信託

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

第17期

(決算日：2022年5月10日)

しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <p>③株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標※		株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
13期(2018年5月10日)	23,753	16.4	23,339	10.0	79.9	—	16,556
14期(2019年5月10日)	22,177	△6.6	24,244	3.9	92.6	—	19,854
15期(2020年5月11日)	16,723	△24.6	23,573	△2.8	93.0	—	15,840
16期(2021年5月10日)	27,302	63.3	35,185	49.3	98.1	—	25,898
17期(2022年5月10日)	32,490	19.0	39,136	11.2	96.9	—	23,763

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標※		株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2021年5月10日	27,302	—	35,185	—	98.1	—
5月末	27,613	1.1	35,686	1.4	97.9	—
6月末	27,408	0.4	36,806	4.6	97.3	—
7月末	26,753	△2.0	37,138	5.5	98.2	—
8月末	27,324	0.1	38,097	8.3	94.7	—
9月末	27,469	0.6	36,911	4.9	97.4	—
10月末	28,307	3.7	40,127	14.0	95.7	—
11月末	27,217	△0.3	39,105	11.1	96.8	—
12月末	29,196	6.9	41,502	18.0	98.0	—
2022年1月末	30,293	11.0	39,265	11.6	98.0	—
2月末	30,574	12.0	38,232	8.7	97.7	—
3月末	33,071	21.1	41,507	18.0	97.0	—
4月末	32,849	20.3	42,172	19.9	97.3	—
(期末) 2022年5月10日	32,490	19.0	39,136	11.2	96.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

○第17期の運用経過等（2021年5月11日～2022年5月10日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・ 経済回復と好調な企業業績が継続したこと。
- ・ 新型コロナウイルスへの警戒感が後退し、経済活動の再開が進んだこと。
- ・ 投資対象通貨が円に対して上昇した（円安となった）こと。

＜下落要因＞

- ・ 米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げと保有資産の縮小開始を決定し、さらに金融引締めを加速させるとの観測が高まったこと。
- ・ インフレ懸念が一段と高まったこと。
- ・ ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化。

＜投資環境＞

（2021年5～6月）

グローバル株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種のスピードが加速し、経済活動の回復が進んだことがプラス要因となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。FRBが金融政策を市場が予測するより早期に引き締める可能性があることを示唆し、下落する局面もありましたが、経済活動の再開に伴い、景気回復の勢いが加速している兆しがみられ、投資家心理が上向いたことが支援材料となりました。ユーロ圏株式市場も上昇しました。企業の決算発表が好調な内容であったことや、欧州域内のワクチン接種のペースが加速したことが支援材料となりました。また、経済活動を示す指標が非常に堅調な結果となりました。

(2020年7～9月)

グローバル株式市場は小幅に下落しました。堅調な企業業績などが支援材料となりましたが、インフレ懸念が強まったことや、中国銘柄の急落をきっかけに世界同時株安の様相を呈する局面があり、下落に転じました。

市場別に見ると、米国株式市場は小幅に上昇しました。好調な企業業績を背景に堅調に推移していましたが、9月には景気減速とインフレへの懸念が強まったことや、中国の不動産開発大手の経営不安が広がったことで、下落する局面もありました。ユーロ圏株式市場も同様に、小幅に上昇しました。

(2021年10～12月)

グローバル株式市場は上昇しました。世界経済の回復と好調な企業業績などが支援材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのオミクロン株の感染者数の増加やFRBの資産購入縮小のスピード加速への懸念が高まり、11月に調整する局面はありましたが、オミクロン株による重症化リスクは高くないとの見方が強まるなど、オミクロン株をめぐる過度な警戒感が後退したことに加え、堅調な景気と総じて好調な企業業績を背景に、上昇しました。ユーロ圏株式市場も上昇しました。新型コロナウイルスの感染者数の増加により、一部のユーロ圏諸国で行動制限が再導入されたことが嫌気され、下落する局面はありましたが、米国株式市場と同様に堅調な推移となりました。

(2022年1～3月)

グローバル株式市場は下落しました。米国の金融引締め観測やロシア・ウクライナ情勢の緊迫化がマイナス材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は下落しました。堅調な景気などを背景にインフレ率が上昇する中、ロシアによるウクライナへの侵攻がインフレ懸念と金融引締め観測を一段と高めました。FRBは3月に0.25ポイントの利上げを実施し、さらなる金融引締めへの道筋を明らかにしました。ユーロ圏株式市場も下落しました。インフレ率の上昇、特にロシア産資源・エネルギーの供給減少による資源・エネルギー価格の上昇が個人消費に打撃を与えるとの懸念が高まりました。

(2022年4～5月)

グローバル株式市場は下落しました。高いインフレを抑制するために米国が金融引締めを加速することで、景気が減速するとの懸念が高まったことがマイナス材料となりました。

市場別に見ると、米国株式市場は下落しました。FRBは5月に0.50ポイントの利上げを実施し、6月から保有資産の縮小を開始することを決定しました。パウエルFRB議長は今後複数回の会合で0.50ポイントの利上げを検討する可能性に言及しました。ユーロ圏株式市場も下落しました。ロシアとウクライナの紛争が続き、インフレが高止まりすることで、経済へ悪影響が及んでいます。

<当ファンドのポートフォリオ>

設定・解約および個別銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は期首の43銘柄に対し、期末時点では44銘柄になりました。

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド - 第 17 期 -

(業種構成)

参考指標 (MSCI-KOKUSAIインデックス) 対比で見た業種別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

業種	ポートフォリオ	参考指標	差異
コミュニケーション・サービス	19.0%	8.6%	+10.4%
金融	18.2%	14.0%	+ 4.2%
ヘルスケア	15.1%	12.8%	+ 2.3%
生活必需品	13.0%	7.1%	+ 5.9%
エネルギー	11.1%	3.7%	+ 7.4%
情報技術	10.2%	23.1%	△13.0%
一般消費財・サービス	5.9%	11.4%	△ 5.5%
素材	4.7%	4.3%	+ 0.3%
公益事業	2.5%	2.9%	△ 0.5%
資本財・サービス	0.6%	9.4%	△ 8.9%
不動産	0.0%	2.7%	△ 2.7%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

業種別の期中平均組入比率は、「コミュニケーション・サービス」、「エネルギー」などの業種を参考指標と比較して高位とし、「情報技術」、「資本財・サービス」などの業種を低位としました。

「エネルギー」、「生活必需品」などの組入れが、ポートフォリオ (米ドルベース) の騰落率に対して主なプラス要因になり、「金融」、「一般消費財・サービス」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

(国別構成)

参考指標 (MSCI-KOKUSAIインデックス) 対比で見た国別の期中平均組入比率は、次の表のとおりです。

地域	国名	ポートフォリオ	参考指標	差異
北米地域	アメリカ	28.7%	72.9%	△44.2%
	カナダ	0.0%	3.6%	△ 3.6%
欧州地域	イギリス	32.0%	4.4%	+27.6%
	フランス	11.3%	3.5%	+ 7.8%
	ドイツ	8.9%	2.7%	+ 6.1%
	イタリア	7.2%	0.8%	+ 6.4%
	スペイン	3.2%	0.7%	+ 2.5%
	ベルギー	2.5%	0.3%	+ 2.2%
	オランダ	1.6%	1.4%	+ 0.2%
	スイス	0.1%	3.0%	△ 3.0%
	ノルウェー	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イスラエル	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	デンマーク	0.0%	0.8%	△ 0.8%
	フィンランド	0.0%	0.3%	△ 0.3%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%	
スウェーデン	0.0%	1.1%	△ 1.1%	
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	2.6%	2.2%	+ 0.4%
	シンガポール	2.0%	0.4%	+ 1.6%
	香港	0.0%	0.9%	△ 0.9%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用

国別の期中平均組入比率は、「イギリス」、「フランス」などの国を参考指標と比較して高位とし、「アメリカ」、「カナダ」などの国を低位としました。

「イギリス」、「オーストラリア」などの組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「ドイツ」、「ベルギー」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当期の基準価額の騰落率は+19.0%となり、同期間の参考指標の騰落率+11.2%を7.8ポイント上回りました。主な要因は、業種別ではコミュニケーション・サービスなどでの銘柄選択やエネルギーなどでの業種選択、国別ではイギリスやフランスなどでの銘柄選択がプラスに寄与したことです。

＜今後の運用方針＞

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月11日~2022年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.020 (0.020)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	11 (11)	0.038 (0.038)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.095	
期中の平均基準価額は、29,006円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年5月11日～2022年5月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 4,936 (109)	千ドル 14,741 (331)	百株 6,648 (-)	千ドル 36,098 (331)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	2,362 (80)	5,879 (509)	1,291 (-)	4,266 (509)
	イタリア	4,793	2,259	5,231	3,763
	フランス	8,335 (23)	10,325 (28)	5,528 (-)	12,060 (28)
	オランダ	1,457	1,353	1,649	2,027
	スペイン	276	331	863	966
	ベルギー	1,030	3,897	408	1,873
	その他	142	98	-	-
	国	イギリス	46,804 (101)	千ポンド 7,807 (12)	102,963 (-)
スイス		308	千スイスフラン 2,628	-	千スイスフラン -
オーストラリア		597	千オーストラリアドル 302	18,773	千オーストラリアドル 7,583
シンガポール		3,653	千シンガポールドル 301	11,417	千シンガポールドル 892

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年5月11日～2022年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,578,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,136,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月11日～2022年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	1,008	—	—	—	保険
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	908	810	6,180	803,615	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CITIGROUP INC	630	562	2,804	364,677	銀行
CISCO SYSTEMS INC	833	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HF SINCLAIR CORP	—	1,144	4,841	629,510	エネルギー
HOLLYFRONTIER CORP	1,283	—	—	—	エネルギー
INTL BUSINESS MACHINES CORP	607	428	5,762	749,245	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	1,290	1,332	5,740	746,420	半導体・半導体製造装置
THE KROGER CO.	1,214	—	—	—	食品・生活必需品小売り
OMNICOM GROUP	789	337	2,611	339,549	メディア・娯楽
PFIZER INC	1,668	664	3,229	419,957	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOLSON COORS BREWING CO -B	1,121	1,119	6,008	781,224	食品・飲料・タバコ
VIATRIS INC	182	2,245	2,353	306,049	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	825	3,620	470,798	食品・生活必需品小売り
WESTERN UNION CO	2,721	3,185	5,476	712,059	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	株 数	48,628	6,323,109	
	銘柄 数 < 比 率 >	13	11	—	< 26.6% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
BAYER AG	943	823	4,834	663,676	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CONTINENTAL AG	328	735	4,441	609,672	自動車・自動車部品
RTL GROUP S.A.	790	705	2,854	391,824	メディア・娯楽
Schaeffler AG Preference NPV	3,990	4,940	2,464	338,260	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	7,203	14,594	2,003,435	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 8.4% >
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	5,991	4,125	5,395	740,609	エネルギー
INTESA SANPAOLOA	17,029	17,473	3,197	438,934	銀行
UNICREDIT SPA	2,627	3,613	2,898	397,819	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	25,211	11,490	1,577,363	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 6.6% >
(ユーロ…フランス)					
SOCIETE BIC SA	558	—	—	—	商業・専門サービス
AXA SA	—	1,005	2,236	307,040	保険
EUROAPI SASU	—	23	32	4,484	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORANGE	4,646	5,283	6,150	844,290	電気通信サービス
PUBLICIS GROUPE SA	992	561	2,955	405,736	メディア・娯楽
SANOFI	610	544	5,252	721,002	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド - 第17期 -

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)	百株	百株		千ユーロ	千円	
SES GLOBAL-FDR	-	4,351		3,574	490,687	メディア・娯楽
TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	1,989	-		-	-	メディア・娯楽
小計	株数・金額	8,796	11,770	20,202	2,773,242	
	銘柄数<比率>	5	6	-	<11.7%>	
(ユーロ…オランダ)						
ING GROEP NV	2,941	2,748		2,391	328,304	銀行
小計	株数・金額	2,941	2,748	2,391	328,304	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
REPSOL SA	5,422	4,835		6,561	900,675	エネルギー
小計	株数・金額	5,422	4,835	6,561	900,675	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<3.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						
AGEAS	947	586		2,542	348,945	保険
COLRUYT SA	-	982		3,366	462,099	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	947	1,569	5,908	811,044	
	銘柄数<比率>	1	2	-	<3.4%>	
ユーロ計	株数・金額	49,809	53,339	61,150	8,394,065	
	銘柄数<比率>	15	17	-	<35.3%>	
(イギリス)				千ポンド		
ANGLO AMERICAN PLC	1,030	755		2,492	399,800	素材
BT GROUP PLC	26,959	24,040		4,172	669,095	電気通信サービス
CENTRICA PLC	77,637	27,536		1,980	317,690	公益事業
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,494	2,662		4,623	741,523	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC	5,569	5,001		2,464	395,159	銀行
IMPERIAL BRANDS PLC	3,483	2,476		4,091	656,194	食品・飲料・タバコ
ITV PLC	-	34,989		2,376	381,119	メディア・娯楽
WM MORRISON SUPERMARKETS	30,149	-		-	-	食品・生活必需品小売り
NATWEST GROUP PLC	16,870	12,485		2,548	408,656	銀行
PEARSON PLC	4,165	5,172		3,918	628,425	メディア・娯楽
SHELL PLC	2,454	-		-	-	エネルギー
SHELL PLC-NEW	-	2,188		4,870	781,078	エネルギー
STANDARD CHARTERED PLC	6,618	8,128		4,446	713,057	銀行
TESCO PLC	15,327	13,668		3,765	603,895	食品・生活必需品小売り
WPP PLC	3,932	2,530		2,409	386,447	メディア・娯楽
小計	株数・金額	197,693	141,635	44,161	7,082,143	
	銘柄数<比率>	13	13	-	<29.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
SWISS RE AG	-	308		2,401	314,552	保険
小計	株数・金額	-	308	2,401	314,552	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<1.3%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
SOUTH32 LTD	28,639	10,463		4,844	436,363	素材
小計	株数・金額	28,639	10,463	4,844	436,363	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
GENTING SINGAPORE LTD	71,719	63,955		5,052	472,049	消費者サービス
小計	株数・金額	71,719	63,955	5,052	472,049	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.0%>	
合計	株数・金額	362,120	282,358	-	23,022,283	
	銘柄数<比率>	43	44	-	<96.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,022,283	96.7
コール・ローン等、その他	784,857	3.3
投資信託財産総額	23,807,140	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(23,548,839千円)の投資信託財産総額(23,807,140千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年5月10日現在、1ドル=130.03円、1ユーロ=137.27円、1ポンド=160.37円、1スイスフラン=130.97円、1オーストラリアドル=90.07円、1シンガポールドル=93.43円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,833,369,356
コール・ローン等	678,689,438
株式(評価額)	23,022,283,722
未収入金	26,228,857
未収配当金	106,167,339
(B) 負債	69,513,195
未払金	26,303,100
未払解約金	43,200,000
未払利息	558
その他未払費用	9,537
(C) 純資産総額(A-B)	23,763,856,161
元本	7,314,109,592
次期繰越損益金	16,449,746,569
(D) 受益権総口数	7,314,109,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,490円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は9,485,781,552円、期中追加設定元本額は715,863,560円、期中一部解約元本額は2,887,535,520円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)5,515,676,681円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)933,642,376円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)306,516,994円、しんきん世界好配当利回り株ファンド(1年決算型)255,041,164円、しんきん世界アロケーションファンド221,298,754円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)81,933,623円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,2490円です。

○損益の状況 (2021年5月11日~2022年5月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,004,035,703
受取配当金	1,004,200,032
受取利息	△ 8,825
その他収益金	71,466
支払利息	△ 226,970
(B) 有価証券売買損益	2,980,393,470
売買益	5,398,145,093
売買損	△ 2,417,751,623
(C) 保管費用等	△ 8,956,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,975,472,959
(E) 前期繰越損益金	16,412,674,724
(F) 追加信託差損益金	1,541,386,440
(G) 解約差損益金	△ 5,479,787,554
(H) 計(D+E+F+G)	16,449,746,569
次期繰越損益金(H)	16,449,746,569

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。